

# Analysis of Broadband Penetration Policy : Empirical Findings on 30 OECD Countries and Their Policy Implications

成, 名婁

<https://doi.org/10.15017/1543925>

---

出版情報 : 九州大学, 2015, 博士 (経済学), 課程博士  
バージョン :  
権利関係 : 全文ファイル公表済

氏 名	成 名 嬋			
論 文 名	Analysis of Broadband Penetration Policy: Empirical Findings on 30 OECD Countries and Their Policy Implications (ブロードバンド普及政策についての分析—OECD30 カ国のデータを用いて得られた実証知見とその政策含意)			
論文調査委員	主 査	九州大学	教授	実積寿也
	副 査	九州大学	教授	山本健兒
	副 査	九州大学	准教授	堀井伸浩

### 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、新しい社会経済インフラとして各国政府が整備を急いでいるブロードバンドネットワークに関する政策の有効性について分析を行っている。1990年代に商用解禁されて以降、インターネット上で展開される活動は質・量ともに飛躍的な拡大を見せ、社会の様々な分野での貢献が期待されている。しかしながら、ブロードバンドインフラの物理的敷設と、その実際の利用促進との間には大きなギャップが存在し、敷設は進んだものの、利用が低水準にとどまった結果、折角の投資が十分に生かされていないという事態も生じている。本論文は、このブロードバンド普及ギャップを改善する観点から、供給面に着目した政策（供給側政策）と需要面に着目した政策（需要側政策）の優劣の条件を理論的に検討した上で、OECD30カ国を対象に実証分析を行い、一定の知見の導出を行ったものである。

本論文は六つの章から構成される。第1章では研究背景及びブロードバンド市場の現状が説明され、第2章では関連の先行研究が取りまとめられている。第3章は、ブロードバンド普及政策が対処すべき市場の失敗についての理論的解説と、供給側政策と需要側政策のそれぞれに内在する非効率要因についてのモデル解説が試みられる。第4章はケーススタディであり、英国、スウェーデン、韓国、およびオーストラリアの四カ国のブロードバンド普及政策について検討がなされ、次章で実施される実証分析のベースとなる仮説が提示されている。OECD30カ国のデータを用いた実証分析は第5章に提示され、第6章では分析結果に基づく政策提言が行われている。

本論文の最大の貢献は、ブロードバンド利用促進に関して供給側政策が有効でないことを実証的に明らかにした点にある。分析では、補助対象事業者選択時における情報の非対称性が原因である可能性を指摘し、需要側政策の効率性を支える基盤となる競争市場の存在を見出し、当該条件を改善する観点から競争政策の重要性などを提唱している。

以上の点から、本論文調査会は、成名嬋氏から提出された論文「Analysis of Broadband Penetration Policy: Empirical Findings on 30 OECD Countries and Their Policy Implications」を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。